別記様式第７（第７条関係）
（その１）

報告年月日	
報告番号	（注１）

特定燃料体挿入報告書

原子力規制委員会　殿

住所
氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第７項の規定により、次のとおり報告します。

事業所	名称		事務上の連絡先（注３）	名称	
	所在地			所在地	
原子炉名				連絡員の氏名	電話番号　（　　）
核燃料物質計量管理区域の符号		（注２）			

（その2）

特定燃料体挿入報告書

事業所名称	報告期間 （注５） 年 月 日から 年 月 日まで
所在地	報告番号 （注１）
施設名称 （注4）	扱者氏名 （注６）

事業所コード (1-4)	施設コード (5-8)	核燃料物質計量管理区域コード (9-12)	報告期間 年 月 日から 年 月 日まで (13-24)	報告番号 (25-28)	エントリー行数 挿入データ (29-30)	エントリー行数 注釈データ (33-34)	扱者氏名 (63-77)	(80)
（注７）	（注８）	（注２）	（注5）	（注１）	（注９）	（注10）	（注11）	I

核燃料物質計量管理区域コード (1-4)	報告番号 (5-8)	エントリー番号 (9-10)	データ継続コード (11)	挿入年月日 (12-17)	バッチ名 (21-68)	注釈コード (73)	データ修正 報告番号 (74-77)	データ修正 エントリー番号 (78-79)	(80)
									J
（注２）	（注１）	（注12）	（注13）	（注14）	（注15）	（注16）		（注17）	J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J
									J

1-4 5-8 9-10 11 12-17 21-28 31-38 41-48 51-58 61-68 73 74-77 78-79 80

頁中 頁

注１　国際規制物資の使用等に関する規則第７条第７項の規定に基づき提出する全ての報告書につき、ＭＢＡごとに「０００１」から欠番、重複のない一連の番号を記載すること。
２　別記様式第４の注３の例により記載すること。
３　別記様式第３の注２の例により記載すること。
４　原子炉名を記載すること。
５　特定燃料体を原子炉内に挿入した日を含む月の始まりと終わりの年月日を記載すること。
６　別記様式第４の注６の例により記載すること。
７　別記様式第４の注７の例により記載すること。
８　別記様式第４の注８の例により記載すること。
９　別記様式第４の注９の例により記載すること。
10　別記様式第４の注10の例により記載すること。
11　別記様式第４の注11の例により記載すること。
12　別記様式第４の注12の例により記載すること。
13　既に報告したデータを削除する場合は「A」と記載すること。
14　特定燃料体を原子炉内に挿入した年月日を記載すること。
15　原子炉内に挿入した特定燃料体に関し、計量管理規定で定めた方法により付したバッチの番号を記載すること。
16　別記様式第４の注28の例により記載すること。
17　別記様式第４の注29の例により記載すること。
備考１　この用紙は、日本産業規格Ａ４のつづり込み式とすること。
２　この報告書は、原子炉ごとに別葉で作成すること。